

質問順位	12	質問者	清水雅人 議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
1. 市立病院	1. 市立病院の医師確保について	1. 公立病院の経営を劇的に悪化させる大学医局による医師の派遣中止を、市立病院も産婦人科、小児科などで経験しながらも、その後の医師確保を行ってきた。引き揚げ判断は医局がするのだから、市立病院としてはそれ防ぐために、歴代院長・副院長を先頭にした取り組みが行われてきた。それは「医師が来たくない病院にならない対策」でもある。主な取り組み結果は以下のとおりである。 ① 6年前33人だった常勤医師数は、その後増えて36人前後（初期研修医を除く）を維持しており、大都市部偏在と医師争奪戦の中で、結果を出している。 ② 毎月延べ100人を超える出張医の確保、宿直専門出張医の新規契約により、常勤医体制を補完している。 ③ 病院規模から見て外来1日600人が適正と言われる中、800人台の外来診療を続けながら、総合病院の使命である入院患者についても病床稼働率75%（2017年度）の稼働を続けている。これは超過勤務月80時間を超える医師も多い中で行われ、これ以上の労働は求められない状況である。 ④ 医師事務作業補助者（ドクターズクラーク）10人、薬剤師、理学療法士、作業療法士の増員（2016、17年度に合計8人増）。 ⑤ 滝川高等看護学院からの安定した採用など、医師の負担軽減と病院機能を同規模病院並みにするための対策を実施している。 以上を踏まえて、市長の認識を伺う。		

質 問 順 位	12	質 問 者	清 水 雅 人 議 員	
件 名	項 目	要 旨	メ	モ
	2. 医療収益低迷の環境要因について	1. 医師・看護師等の人数と技術水準を確保向上させても、中空知二次医療圏の環境は悪化している。経営努力だけでは、収支改善は大変である。その状況は以下のとおりである。 ① 二次医療圏内の人口が、10年で約10%減少していることを考慮すれば、毎年1%の減少は自然減である。 ② 医療収益の大半を占める入院患者の減少は、二次医療圏の住民の入院先が、砂川市立病院ではなく、札幌市内の病院に急激に移行（市国保加入者調べ。入院で2014年度7.9%から18.6%になっており、これは二次医療圏全体の傾向ではないか。）したことによるものであり、患者の高度専門医療機関を選択する流れが加速していることによる。2015年度からの入院患者数激減の要因は、市立病院の質や努力の低下などではないことは、明らかである。ちなみに、2014年度からの3年間に、市国保加入者の入院先は、滝川市立病院が25.5%から18.7%（▼6.8%）に激減したが、砂川市立病院も22.7%から15.8%（6.5%▼）に激減しており、滝川市立病院特有の要因ではなかったことを指摘したい。 ③ 外来収益は、この3年間に19億4,018万円から19億5,361万円と横ばいで推移し2017年度は20億2,700万円に増加した。これに対して入院収益は3年間に35億6,889万円から30億3,360万円に激減し、その後回復基調にあり2017年度34億1,243万円に増加しているが、2013年度水準に戻す見込みには至っていない。 以上を踏まえた市長の認識を伺う。		

質問順位	12	質問者	清水雅人 議員	
件名	項目	要 旨		メ モ
	3. 市立病院の資金不足について	1. 滝川市立病院経営計画【H28年度～H32年度】の「5. 一般会計負担の考え方」では、以下のように述べている。 「地方公営企業は独立採算制を原則としているが、採算をとることが困難な場合でも地域住民に対する医療体制を確保しなければならないという自治体病院の役割を考慮し、地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）により一般会計に負担を求めている。当市の一般会計繰出金については、総務副大臣通知に準ずるとしながらも、一般会計の財政状況を勘案し、その金額は交付税算定額を基本とした内容に止まっている。しかしながら、急速に病院事業運営が厳しさを増す中、病院の経営努力だけでは収支の健全化を図ることは極めて困難な状況となっている。一般会計の負担のあり方については、一般会計の財政状況及び病院事業会計の収支状況を勘案しつつ現在の内容を下限として市と協議していく。」というもの。 この考え方のもと、資金不足が悪化する中で、どのように勘案し、市立病院と協議を行っているか伺う。		

質問順位	12	質問者	清水雅人議員	
件名	項目	要旨	メモ	
		2. 資金不足は、短期借り入れでしのいでおり、金額は10月末8億231万円で、年度末で7億円を超える見込みが厚生常任委員会で報告された。この結果、2015年度末4億9,139万円から1年間に約8,000万円ずつ資金不足が増えている。診療収益は、2014年度、2017年度より悪いが、2015年度、2016年度を上回る状況であり、前述の環境悪化を考慮すれば、経営としては十分に健闘していると考ええる。 そこで、①資金不足の回復は、医療収益など市立病院の経営努力では限界にきているのではないかと。②滝川市立病院経営計画【H28年度～H32年度】の指標分析では、滝川市立病院は医業収支比率85.7%、経常収支比率93.9%だった。ここで「経常収支比率－医業収支比率」（2014年度）は、全国の地方公営企業法適用病院平均で9.2%、道内市町村立病院で12.8%。これに対し、滝川市立病院は8.2%にとどまっている。（なお、「経常収支比率－医業比率」に最も影響があるものは他会計負担金で、滝川市立病院の場合9.6%を占めている。）これを考慮すると、他会計負担金を経常支出の1%～4.6%相当増やして、経常収支比率を全国・全道の市町村立病院等の平均まで引き上げることが、公立病院を経営自治体として平均的なこととして求められているのではないかと市長の認識を伺う。 ※ （参考）医業収支比率（医業収益／医業支出×100）、経常収支比率（医業収益＋医業外収益／医業支出＋医業外支出×100）		

質問順位	12	質問者	清水雅人 議員	
件名	項目	要 旨		メ モ
2. 土木行政	1. 中島町雪捨て場について	1. 昨年度の排雪は、市の町内会排雪事業で町内会負担が40万円にも上るところがあり、大雪が続けば事業継続が困難な町内会も出てくると思われる。原因は大雪だけではなく、実施時期が1月末から2月いっぱいといずれも遅いこともあるが、最大の原因は、雪捨て場が遠く、必要ダンプ台数が15台程度必要になること。ダンプ台数が多いと市の歳出も当然増える。現在の大型用雪捨て場が中島町、江部乙町の両端にあることは、近年のダンプ不足や労務単価上昇を考慮すると、より近い雪捨て場が必要と考える。 そこで、①中島町雪捨て場の広さ、運営費について、②中島町の雪捨て場に代わる、あるいは補完する新たな雪捨て場を河川敷の市街地に近いところに設置を検討することについて、必要性和検討経過、③国土交通省河川事務所の考え方について伺う。		
	2. 投雪・拡幅の予算と効果について	1. 飛ばす場所がない市街地の投雪・拡幅については、一時的な効果は理解できるが、高さなどの限界もあり費用対効果について考えた。 そこで、①市街地の投雪・拡幅の延長距離や延べ実施日数、費用について、②歩道を除雪している道路は、そもそも道幅が狭く、拡幅の効果は極めて限定的ではないか、③②のような場所では、小型ロータリー・ショベルをダンプと組み合わせ、排雪の小型セットを作るほうが効果は高いのではないかと伺う。		
	3. 今年度の改善点について	1. 今年度の排雪の改善点について伺う。		